

パネルディスカッション

1. 基調講演に関する質問・感想等



鹿児島商工会議所
副会頭

〔 日本ガス株式会社
代表取締役社長
津曲 貞利 氏 〕

- ・ お二方のプレゼンテーションは非常に刺激的で大変ためになった。
- ・ 人口減少、少子高齢化、市場の減少、事業の不承継といった問題は、インバウンドとリピーターで流動人口を増やして対応していく。
- ・ そのために、6次産業化という形で地域の素材を活かし、高付加価値材へイノベーションを図っていき、アウトバウンドとして外貨を稼いでいく仕組み作りが必要。ただし、その方法にマニュアルはなく地域で考えなければならない。その際には産学官の連携も必要。
- ・ 一方、生業とコミュニティこそが、限界集落等の厳しい地域におけるセーフティネットであり、どのように産学官で作っていくかが課題。
- ・ 鹿児島県の人間からすれば、熊本県の考えているイノベーションは既にある2次産業、3次産業を更に高めていくといったところが大変興味深かった。



立命館アジア太平洋
大学 国際経営学部
助教 上原 優子 氏

- ・ 地方の金融機関がどのような形で社会に貢献されているのかについては一般的な知識があるのみで、ここまでリアルな状況を知らなかったため、今日の話は大変刺激的なものであった。
- ・ (多胡代表理事へ質問) 事業承継や事業再生の地方の在り方として、地域の特性を活かすという点について具体的にお聞きしたい。また、社会性の評価を融資の判断にどのように取り入れるのかアイデア、見解を伺いたい。
- ・ (小野副知事への質問) 地方創生に向けた教育機関との緊密な連携、これからの可能性について伺いたい。

(質問・感想に対する回答)

一般社団法人地域の魅力研究所
代表理事 多胡 秀人 氏

- ・ 事業承継がうまくいかず廃業になる場合、経営者保証の問題が背景にある場合が圧倒的に多い。金融機関が事業実態を十分把握し経営者保証を外すまでには至っていないことが一番の問題だと思っている。
- ・ 社会性の評価という点については、雇用又は地域商流を重視すべき。

熊本県副知事 小野 泰輔 氏

- ・ 教育機関は、地域の新しい産業ニーズに対応する知識、ビジネスに有用な会計の基礎知識、即戦力となる知識が身につくような教育をやっていただきたい。
- ・ やはりいつの時代も必要なのは頭脳であり、それを作っていきける教育機関がどれだけ集積しているのかは企業が進出する際の評価の一つになるので、どんな教育をするかを産学官で話し合っていけば、進出先としての九州の魅力も益々高まっていく。



熊本学園大学 商学部
教授 安田 嘉明 氏

- ・ 就職先として、農業法人などで働ける場があったらと話す学生もいるので、農業方面でさらに学生の雇用の場ができればよいと思う。



宮崎銀行
取締役頭取
平野 亘也 氏

- ・ 地方創生は山に木を植えること。今後、地方創生を進めていく中で発生するリスクイベントに適切に対応するのは地域金融機関の一つのミッション。
- ・ 宮崎銀行では「みやぎん中核企業支援プロジェクト」を28年度から立ち上げる。従来の金融機関は不良債権処理など債務者区分のランクアップをやってきたが、これからは成長企業育成ということで、企業のステージアップを図っていきたい。また、営業店の業績評価にはその取組みを評価する項目を付け加えたい。

2. 自由討議「地方創生への提言」

鹿児島商工会議所副会頭 津曲 貞利 氏

- ・ 日本のマーケットの縮小に伴い、流動人口の増加をインバウンドに求めると考えると、これからは絶対に海外戦略は必要であり、海外で提携する企業やマーケットがあるかなど海外戦略について地域金融機関の方々にお手伝いいただきたい。
- ・ 海外進出の前提として、地域にしかないオリジナリティ等のポテンシャルを磨かなければ勝ち残れない。地域金融機関はもっと地域のことを知る必要があり、無担保で貸せる価値を見つけなくてはならない。
- ・ 産学官の連携を強化して、地域に軸足をおいて世界で活躍する企業を地域金融機関としてインキュベートしてほしい。
- ・ 一方、ボトムを支えることも重要で、地域における限界集落のセーフティネットを支える個人事業主等を地域金融が支援していく必要があり、その際には行政、商工会議所・商工会等もロス・シェアリングしていく必要がある。地域金融には大いに期待しており、大いに支援すべきだと考えている。

立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 助教 上原 優子 氏

- ・ 地方創生への提言として二つの事例を紹介。
- ・ 福岡ひびき信金の女性創業塾では、創業のノウハウやマネーの知識等に関する講習を無料で提供している。このような講習の提供は、金融機関側にとっても将来事業主となる女性の可能性や人格等を予め知ることができ、非常にメリットのある講座の在り方だと思う。
- ・ NPO バンクは、地域社会や福祉、環境保全などの社会的意義がある活動に対して融資を行っており、社会的価値が高く、またほとんど焦げ付きがないことも特徴である。NPOバンクでは、融資の評価基準として、事業の収益性だけでなく社会や地域に与えるインパクトについても評価している。実質的に、NPOバンクはリスクを吸収していることになるため、これまでの審査基準では融資が不可能であった先に対しても、NPOバンクとの連携により金融機関からの融資へと繋がるといった、新しい動きへと広がっていくことを期待したい。

宮崎銀行代表取締役頭取 平野 亘也 氏

- ・ 宮崎銀行の28年度の三本の矢は、地方創生、事業性評価、女性活躍推進。
- ・ 女性経営者への支援としてプロジェクトを立ち上げ、経営の勉強の場の提供に加え、活躍している地元企業を訪問し実学的な勉強の場を提供する取組みをしている。
- ・ また、女性行員の人事配置も見直し、法人営業や、マーケット部門のフロント部門等、これまで女性の少なかった部署に女性を登用することも考えている。
- ・ 金利や融資判断のスピードを売りにする男性行員の手法とは違い、女性行員は、融資先に関する行員へのアンケート結果を経営者へ提案する等これまでになかった取組みを行い感謝されるなど、今後の取引につながることも期待している。



(事業者等及び金融機関からの発言に対して、講演者から回答)

一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事 多胡 秀人 氏

- ・ 東京での議論は目線が高く、正にボトムを支えるといった地域の目線に合っていないことがある。今日は、南九州での議論ができたという意味で本当にうれしかった。
- ・ これからは個性の時代であり、いいものを安くという従来の発想を転換する必要があり、地方はもっと自信を持ち、東京はそれを理解する必要がある。

熊本県副知事 小野 泰輔 氏

- ・ これから地方が力を付けて元気になっていくには、“ち（血と地域）”の絆の再構築が必要。
- ・ 卒業後に学生が都会に出ても、将来地元に戻る選択肢が残るような仕組みづくりを教育機関だけではなく行政としても行っていきたい。
- ・ 地域金融機関が利益だけ求めるような感覚では地方は元気にならない。
- ・ 地方創生といいながら全部おいしいところを東京の人に持って行かれている。地方の人が本気で思わない限り地方は良くならないし、地方創生はできない。
- ・ 資金調達における NPO バンクやクラウドファンディングの活用、行政が節約をせずにトップが責任を持って市民が誇れる立派なものを作る等、成熟社会では従来の価値観、センス、感覚を変えないと良くならない。

3. コーディネーターによる総括

熊本学園大学 商学部 安田 嘉明 氏

- ・ 本日は長時間にわたり熱心な討議をいただき、大変密度の高い有意義な議論ができたと思う。
- ・ 現在、金融経済情勢は大きく変化しており、例えば、地域金融機関の連携・統合の動きは益々加速し、一方ではNPOバンク、クラウドファンディング、またフィンテックなど新しい金融の流れが確実に進みつつある。
- ・ 本日のシンポジウムでは、地域密着型金融の原点ともいべき企業ニーズの把握、事業内容の的確な把握などこれらの点の重要性が改めて認識された。特に過度な担保や保証に依存しない事業性評価融資のあり方は、地域金融機関の取組むべき課題となっている。今後、地域金融機関を柱に関係機関が連携し地域金融力を高めることによって、地方創生、一億総活躍社会を実現していく必要がある。